

四半期報告書

(第39期第3四半期)

株式会社東邦システムサイエンス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社東邦システムサイエンス

【英訳名】 TOHO SYSTEM SCIENCE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 篠原 誠司

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川一丁目12番14号

【電話番号】 03 (3868) 6060

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高橋 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区小石川一丁目12番14号

【電話番号】 03 (3868) 6060

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高橋 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間	第38期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	6,017,447	5,446,394	1,977,336	1,712,874	8,112,225
経常利益 (千円)	728,120	186,285	251,918	86,455	913,787
四半期(当期)純利益 (千円)	398,871	54,861	136,982	42,187	509,626
純資産額 (千円)	—	—	3,566,728	3,926,399	3,967,182
総資産額 (千円)	—	—	5,824,072	6,098,544	6,544,451
1株当たり純資産額 (円)	—	—	584.91	569.26	575.14
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	65.73	7.95	22.46	6.12	83.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	61.2	64.4	60.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	218,590	△241,388	—	—	501,077
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△324,433	△68,313	—	—	△322,614
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△13,927	△116,243	—	—	285,047
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	3,612,922	3,770,257	4,196,203
従業員数 (名)	—	—	457	537	450

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	537
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員（グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、出向社員（2名）、契約社員（20名）を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	445
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、出向社員（1名）、契約社員（9名）を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	1,658,906	85.5
情報システムサービス等	70,636	97.0
合計	1,729,542	85.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	1,367,782	88.6	1,114,775	77.4
情報システムサービス等	123,496	50.0	120,520	47.3
合計	1,491,279	83.3	1,235,295	72.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	1,642,237	86.2
情報システムサービス等	70,636	97.0
合計	1,712,874	86.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株野村総合研究所	730,483	36.9	639,586	37.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気停滞が長期化する中、一部では輸出や生産に持ち直しの動きが見られたものの、急激な円高、厳しい雇用情勢、個人消費の伸び悩み、デフレの顕在化などにより企業収益は依然として低迷しており、引き続き厳しい状況で推移しました。

情報サービス業界におきましては、当社グループの中核事業領域である受注ソフトウェア開発売上高が平成21年4月以降同11月までの8ヶ月間で7ヶ月前年同月を下回る状況（経済産業省発表の特定サービス産業動態統計・平成21年11月速報）にあり、当第3四半期連結会計期間におきましても厳しい環境が続きました。

企業のIT投資は、経営環境の悪化による業績の低迷から抑制へのシフトが一段と加速し、最優先課題への対応案件を除き、予算執行の先送りや投資規模の縮小などが鮮明となり、顧客企業による内製化や競争の激化、単価の引下げ圧力も加わったことで受注確保は困難の度を強めました。

このような環境下、受注獲得に向けての優先施策として、特に既存顧客に対する継続的な営業活動を積極的に展開し、併せて新規顧客、新規分野についても案件獲得活動を鋭意推進してまいりました。

環境的には引き続き厳しい受注状況が続きましたが、平成21年10月には大手SIerとの間で従来より上位のパートナー認定を受けたことで、受注確保のためのさらなる関係強化が実現いたしました。

また、継続営業への注力により、大手損害保険会社合併に伴うシステム統合案件や投資抑制が続いていた電力系顧客からの新規の受注を獲得するなど、個々にはその成果も現れてまいりました。

一方、コストの抑制に向けては、プロジェクト監視の徹底による不採算プロジェクト発生防止に注力したものの、一部の案件において顧客の方針変更によるプロジェクトの中断など、不稼働要員が増加する状況となりましたが、事業部間での要員配置をより活性化させ、併せてパートナー要員数の適正化を一層推進することにより、利益の確保に鋭意取り組みました。

平成21年4月にグループ化した株式会社インステクノにつきましては、損害保険系業務中心のソフトウェア開発を展開しておりますが、主要顧客からの受注は堅調である一方、その他顧客並びに同社の直接販売ビジネスである損保パッケージの改修ニーズが想定を下回り、IT投資抑制の影響が出てきております。

以上により、当第3四半期連結会計期間における売上高は1,712百万円（前年同期比13.4%減）、営業利益は83百万円（同66.5%減）、経常利益は86百万円（同65.7%減）、四半期純利益は42百万円（同69.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①ソフトウェア開発

当社グループの中心的なビジネス領域である金融系業務は1,424百万円（前年同期比12.5%減）となりました。その中で、銀行系業務、証券系業務、生命保険系業務は前年同期水準を下回りましたが、損害保険系業務は633百万円（同74.0%増）と大幅に増加しました。

また、情報通信系業務は117百万円（同35.1%減）と減少し、公務系業務は15百万円（同61.4%減）と大きく減少しました。

以上の結果、売上高は1,642百万円（同13.8%減）となりました。

②情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務は概ね前年同期水準で推移し、売上高70百万円（同3.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

<資産、負債及び純資産の状況>

当第3四半期連結会計期間末における総資産は6,098百万円となり前年同四半期末に比べ274百万円増加しております。これは主として、現金及び預金の増加、のれんの発生によるものです。また、負債合計は2,172百万円となり、前年同四半期末に比べ85百万円減少しております。これは主として買掛金の減少によるものです。純資産は3,926百万円となり前年同四半期末に比べ359百万円増加しております。これは主として、前連結会計年度に実施した公募増資による資本金及び資本剰余金の増加、利益剰余金の増加によるものです。これらの結果、自己資本比率は64.4%となり、前年同四半期末に比べ3.2ポイント増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前第3四半期連結会計期間末に比べ157百万円増加し、3,770百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、191百万円（前年同期は61百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が86百万円と、前年同期に比べ161百万円減少していることによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動による資金の発生はありませんでした。なお、前第3四半期連結会計期間は、有形固定資産の取得による支出がありましたが僅少な水準でした。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期と同様に僅少な水準となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,932,996	6,932,996	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	6,932,996	6,932,996	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	6,932,996	—	526,584	—	531,902

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から平成21年12月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書等により、平成21年12月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書等の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・ アセット・マネジメント 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	547,300	7.89

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）の株主名簿により記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 35,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,849,900	68,499	—
単元未満株式	普通株式 47,696	—	—
発行済株式総数	6,932,996	—	—
総株主の議決権	—	68,499	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株（議決権13個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己所有株式) 株式会社 東邦システムサイエンス	東京都文京区小石川一 丁目12番14号	35,400	—	35,400	0.51
計	—	35,400	—	35,400	0.51

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	394	433	480	495	520	425	407	383	398
最低(円)	356	365	401	423	390	390	366	355	362

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、本四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,376,006	3,802,322
売掛金	843,722	1,055,769
有価証券	404,349	403,946
仕掛品	31,781	14,629
繰延税金資産	101,070	168,700
その他	252,144	82,977
貸倒引当金	△2,533	△3,235
流動資産合計	5,006,541	5,525,111
固定資産		
有形固定資産	※1 30,956	※1 27,964
無形固定資産		
のれん	225,843	—
その他	4,567	1,412
無形固定資産合計	230,410	1,412
投資その他の資産		
投資有価証券	76,103	289,420
繰延税金資産	576,003	531,142
その他	179,579	170,450
貸倒引当金	△1,050	△1,050
投資その他の資産合計	830,636	989,962
固定資産合計	1,092,002	1,019,339
資産合計	6,098,544	6,544,451

(単位：千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	327,738	590,181
未払金	29,948	82,498
未払費用	141,808	88,432
未払法人税等	1,049	172,867
賞与引当金	176,590	296,742
役員賞与引当金	3,495	41,300
受注損失引当金	2,584	3,829
その他	100,313	60,684
流動負債合計	783,528	1,336,534
固定負債		
退職給付引当金	1,313,956	1,179,364
役員退職慰労引当金	74,659	61,370
固定負債合計	1,388,616	1,240,734
負債合計	2,172,144	2,577,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金	531,902	531,902
利益剰余金	2,905,329	2,967,730
自己株式	△29,729	△29,594
株主資本合計	3,934,086	3,996,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,686	△29,439
評価・換算差額等合計	△7,686	△29,439
純資産合計	3,926,399	3,967,182
負債純資産合計	6,098,544	6,544,451

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	6,017,447	5,446,394
売上原価	4,742,817	4,567,112
売上総利益	1,274,629	879,281
販売費及び一般管理費	※1 552,520	※1 699,862
営業利益	722,109	179,419
営業外収益		
受取利息	1,427	1,211
受取配当金	1,424	2,176
助成金収入	360	360
保険返戻金	306	151
保険事務手数料	914	945
貸倒引当金戻入額	437	798
その他	1,140	1,346
営業外収益合計	6,011	6,989
営業外費用		
固定資産除却損	—	122
営業外費用合計	—	122
経常利益	728,120	186,285
特別損失		
投資有価証券売却損	—	27,750
ゴルフ会員権評価損	15,338	—
事務所移転費用	—	21,234
特別損失合計	15,338	48,984
税金等調整前四半期純利益	712,782	137,301
法人税、住民税及び事業税	212,578	22,342
法人税等調整額	101,333	60,097
法人税等合計	313,911	82,440
四半期純利益	398,871	54,861

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,977,336	1,712,874
売上原価	1,553,872	1,413,402
売上総利益	423,463	299,472
販売費及び一般管理費	※1 174,329	※1 216,042
営業利益	249,134	83,429
営業外収益		
受取利息	515	621
受取配当金	858	858
助成金収入	180	180
保険返戻金	—	151
保険事務手数料	298	309
貸倒引当金戻入額	248	200
その他	684	705
営業外収益合計	2,784	3,025
経常利益	251,918	86,455
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	3,685	—
特別損失合計	3,685	—
税金等調整前四半期純利益	248,232	86,455
法人税、住民税及び事業税	27,987	△23,000
法人税等調整額	83,262	67,268
法人税等合計	111,250	44,267
四半期純利益	136,982	42,187

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	712,782	137,301
減価償却費	6,116	7,768
のれん償却額	—	39,854
ゴルフ会員権評価損	15,338	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	79,512	71,444
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,767	13,289
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△437	△798
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△155,286	△177,988
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,200	△40,992
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,366	△1,245
受取利息及び受取配当金	△2,852	△3,387
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	27,750
固定資産除却損	—	122
売上債権の増減額 (△は増加)	144,637	384,806
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△36,443	△17,151
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,682	△311,439
未払費用の増減額 (△は減少)	36,410	40,274
未払消費税等の増減額 (△は減少)	656	△22,754
その他	△93,907	14,320
小計	678,047	161,175
利息及び配当金の受取額	2,852	3,171
法人税等の支払額	△462,309	△405,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,590	△241,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,049	△7,671
無形固定資産の取得による支出	—	△2,140
投資有価証券の取得による支出	△323,384	—
投資有価証券の売却による収入	—	222,250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△270,798
その他	—	△9,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△324,433	△68,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	75,215	—
自己株式の取得による支出	△41	△135
配当金の支払額	△89,101	△116,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,927	△116,243
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△119,771	△425,945
現金及び現金同等物の期首残高	3,732,693	4,196,203
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,612,922	※1 3,770,257

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項 目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社インステクノは、新たに株式を取得したため連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準の変更 受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については完成基準を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は54,217千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は11,153千円、それぞれ増加しております。

【簡便な会計処理】

項 目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 50,081千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 39,854千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの	※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの
給与手当 221,634千円	給与手当 263,914千円
役員報酬 90,300千円	役員報酬 115,915千円
賞与引当金繰入額 20,074千円	賞与引当金繰入額 23,051千円
役員賞与引当金繰入額 25,200千円	役員賞与引当金繰入額 3,495千円
退職給付費用 13,030千円	退職給付費用 23,144千円
役員退職慰労引当金繰入額 12,767千円	役員退職慰労引当金繰入額 13,289千円
法定福利費 33,747千円	法定福利費 43,909千円
減価償却費 2,555千円	減価償却費 4,180千円
支払賃借料 27,523千円	支払賃借料 39,855千円
	のれん償却額 39,854千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの	※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの
給与手当 55,497千円	給与手当 69,459千円
役員報酬 31,500千円	役員報酬 40,156千円
賞与引当金繰入額 15,674千円	賞与引当金繰入額 15,410千円
役員賞与引当金繰入額 8,400千円	役員賞与引当金繰入額 2,091千円
退職給付費用 4,377千円	退職給付費用 10,480千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,426千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,429千円
法定福利費 10,277千円	法定福利費 13,075千円
減価償却費 875千円	減価償却費 1,460千円
支払賃借料 9,174千円	支払賃借料 13,638千円
	のれん償却額 13,284千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,219,290千円	現金及び預金勘定 3,376,006千円
有価証券勘定	有価証券勘定
マナー・マネジメント・ファンド 293,177千円	マナー・マネジメント・ファンド 293,719千円
フリー・ファイナンシャル・ ファンド 30,236千円	フリー・ファイナンシャル・ ファンド 30,260千円
中期国債ファンド 30,270千円	中期国債ファンド 30,315千円
キャッシュ・ファンド 50,012千円	キャッシュ・ファンド 50,054千円
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△10,065千円</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△10,097千円</u>
現金及び現金同等物 <u>3,612,922千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,770,257千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	6,932,996

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	35,594

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	117,261	17	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

ソフトウェア開発の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を付与していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	569円26銭	1株当たり純資産額	575円14銭

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	65円73銭	1株当たり四半期純利益金額	7円95銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	398,871	54,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	398,871	54,861
期中平均株式数(株)	6,068,547	6,897,542

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	22円46銭	1株当たり四半期純利益金額	6円12銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	136,982	42,187
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	136,982	42,187
期中平均株式数(株)	6,097,940	6,897,469

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

記載すべき事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

株式会社 東邦システムサイエンス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 高 真 理 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンス及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社 東邦システムサイエンス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 高 真 理 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦システムサイエンスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦システムサイエンス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【会社名】	株式会社東邦システムサイエンス
【英訳名】	TOHO SYSTEM SCIENCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠原 誠司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川一丁目12番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長篠原誠司は、当社の第39期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

